

令和5年度第1回

福井県地域職業能力開発促進協議会
資料

(令和5年11月13日)

福井労働局

福井県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、福井県地域職業能力開発促進協議会とする。

2 目的

都道府県及び都道府県労働局は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、都道府県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う福井県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。福井県及び福井労働局が協議会の設置主体として、協議会を運営する。

3 構成

(1) 協議会は、以下に掲げるもので構成する。

① 有識者

- ・ 福井大学 国際地域学部長

② 事業主団体等

- ・ 福井県経営者協会 事務局長
- ・ 福井県中小企業団体中央会 総務企画課課長
- ・ 福井商工会議所中小企業総合支援センター所長
- ・ 福井県商工会連合会 経営支援課兼高度支援課課長

③ 労働者団体

- ・ 日本労働組合総連合会福井県連合会 事務局長

④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

- ・ 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福井支部長
- ・ 一般社団法人 福井県専修学校各種学校連合会 事務局長

- ・ 福井県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長
 - ・ 一般財団法人 日本医療教育財団福井支部長
 - ・ 福井大学学長補佐・リカレント研修センター長
- ⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ・ 福井県人材派遣協会 名誉会長
- ⑥ 福井県
- ・ 福井県産業労働部労働政策課長
- ⑦ 福井労働局
- ・ 福井労働局職業安定部長

(2) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。

- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) その他必要な事項に関すること。

8 事務局

協議会の事務局は、福井労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第 15 条第 3 項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和 4 年 10 月 7 日から施行する。

この要綱は、令和 5 年 11 月 13 日から改正する。

令和5年10月31日(火)
 【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課
 課長 湯口 幹也
 課長補佐 野村 和彦
 地方労働市場情報官 北野 良子
 電話 0776-26-8609(内線 5208)

報道関係者 各位

雇用失業情勢（令和5年9月分）

1. 概況

- (1) 令和5年9月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は20,659人で、前月比2.4%の減少となった。一方、有効求職者数(季節調整値)は10,815人で、前月比2.2%の減少となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は**1.91倍**で、前月と同倍率となった。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、6,825人で、前月比12.1%の減少となった。一方、新規求職者数(季節調整値)は2,492人で、前月比4.8%の減少となった。この結果、新規求人倍率(季節調整値)は2.74倍で、前月比0.23ポイントの低下となった。
- (3) 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、**改善している**。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

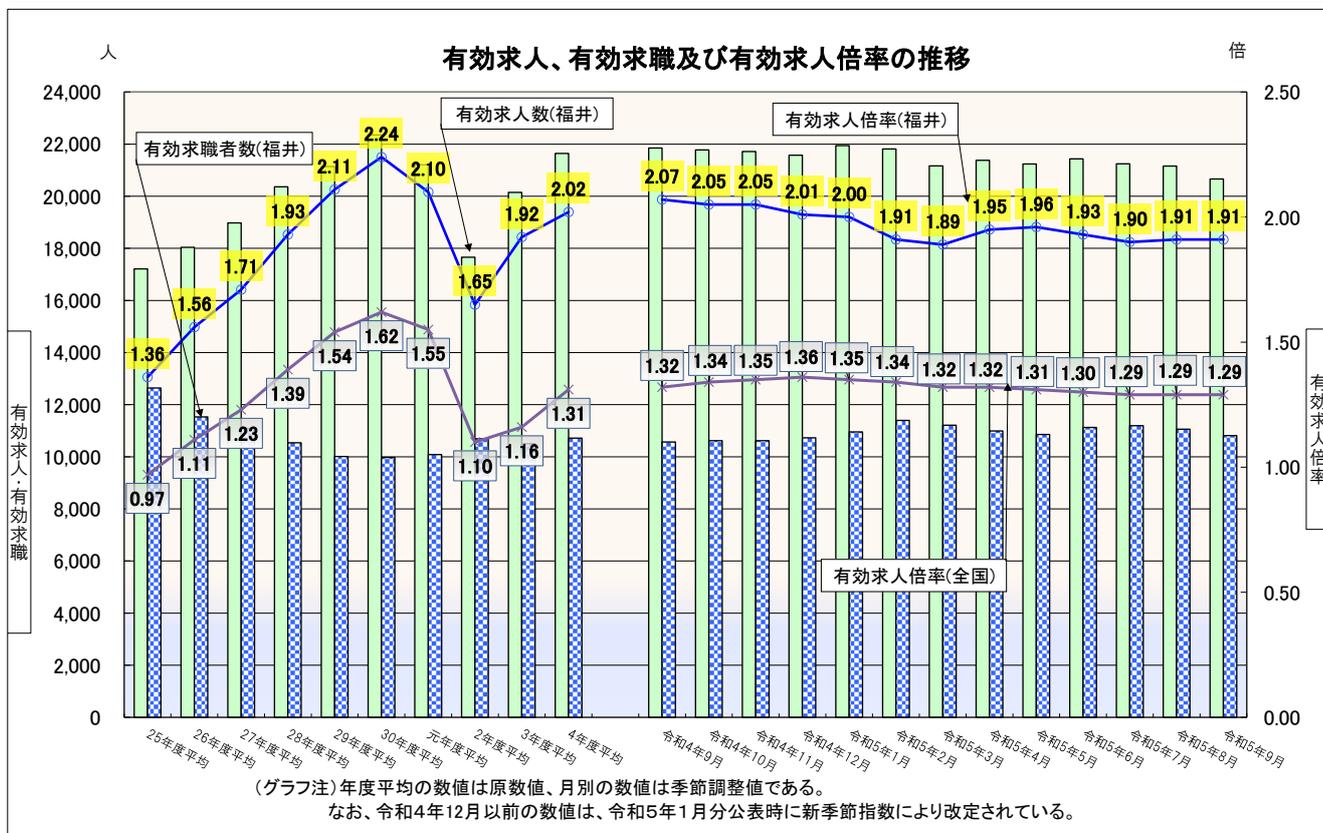


表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	令和5年4月			5月		6月		7月		8月		9月	
		R2年度平均	R3年度平均	R4年度平均	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比		
有効求人数		17,657	20,148	21,643	21,377	21,237	21,433	21,245	21,161	20,659				
有効求職者数		10,692	10,500	10,714	10,990	10,855	11,123	11,196	11,061	10,815				
有効求人倍率		1.65	1.92	2.02	1.95	1.96	1.93	1.90	1.91	1.91				
新規求人数		6,343	7,155	7,595	7,620	7,706	7,270	7,362	7,763	6,825				
新規求職者数		2,509	2,503	2,605	2,610	2,544	2,697	2,759	2,617	2,492				
新規求人倍率		2.53	2.86	2.92	2.92	3.03	2.70	2.67	2.97	2.74				

(表-1注) 年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.91倍(全国1.29倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.91倍、山口県の1.73倍、島根県の1.66倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.77倍で、前月比0.01ポイントの上昇となった。
都道府県別には、東京都の1.83倍、福井県の1.77倍、岡山県の1.58倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.32倍、福井1.93倍、小浜1.65倍、大野1.64倍、敦賀1.63倍、武生1.41倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

- (1) 有効求人数は20,620人で、前年同月比5.0%(1,089人)の減少となった。(5か月連続の減少)
新規求人数は6,994人で、前年同月比9.1%(703人)の減少となった。(2か月ぶりの減少)
- (2) 新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、製造業で17.3%(252人)の減、
宿泊業、飲食サービス業で12.4%(63人)の減、生活関連サービス業、娯楽業で34.1%(94人)の減、
医療、福祉で9.7%(122人)の減少となった。
製造業では、地場産業の繊維工業で0.8%(2人)の増加、眼鏡等製造業で15.2%(25人)の減少となった。他の業種では、はん用・生産用機械器具製造業で40.6%(56人)の減、電子部品・デバイス製造業で54.6%(71人)の減少となった。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

項目	月別	R2年度	R3年度	R4年度	令和5年4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	計	計	計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
有効求人数	211,878	241,780	259,711	21,210	0.7	20,910	▲ 0.0	21,163	▲ 0.9	20,907	▲ 1.9	20,729	▲ 2.9	20,620	▲ 5.0	
新規求人数	76,111	85,860	91,140	7,331	▲ 0.4	7,419	1.6	7,381	▲ 4.3	7,107	▲ 5.2	7,369	2.0	6,994	▲ 9.1	

表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

産業	年月	令和4年度		令和5年7月		8月		9月	
		前年度比	前年同月比	前年度比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	650	12.5	50	13.6	40	▲ 24.5	48	▲ 7.7	▲ 4
建設業	10,318	▲ 0.3	806	▲ 14.7	819	0.5	814	▲ 4.6	▲ 39
製造業	13,723	8.4	1,021	▲ 16.0	984	4.6	1,201	▲ 17.3	▲ 252
食料品製造業	1,760	5.9	127	▲ 32.8	109	0.0	177	4.1	7
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	2,821	15.5	222	▲ 7.5	204	5.2	264	0.8	2
プラスチック製品製造業	810	8.0	40	▲ 60.8	54	8.0	60	▲ 25.0	▲ 20
金属製品製造業	1,002	11.5	61	▲ 31.5	82	▲ 20.4	108	42.1	32
はん用・生産用機械器具製造業	1,273	36.3	98	▲ 9.3	67	▲ 27.2	82	▲ 40.6	▲ 56
電気機械器具製造業	490	▲ 8.8	30	▲ 41.2	29	52.6	54	▲ 3.6	▲ 2
電子部品・デバイス製造業	774	▲ 28.5	37	▲ 44.8	21	▲ 16.0	59	▲ 54.6	▲ 71
眼鏡等製造業	1,525	22.5	164	54.7	127	1.6	140	▲ 15.2	▲ 25
電気・ガス・熱供給・水道業	74	51.0	6	500.0	5	25.0	1	▲ 90.9	▲ 10
情報通信業	1,288	25.7	108	▲ 10.7	58	▲ 39.6	102	▲ 22.1	▲ 29
運輸業、郵便業	4,808	▲ 2.6	376	▲ 0.5	407	1.8	383	▲ 6.6	▲ 27
卸売業、小売業	16,460	6.0	1,126	▲ 21.6	1,418	▲ 5.5	1,250	▲ 2.0	▲ 25
金融業、保険業	702	34.7	73	0.0	54	38.5	84	9.1	7
不動産業、物品賃貸業	1,196	17.4	64	▲ 12.3	95	18.8	128	▲ 0.8	▲ 1
学術研究、専門・技術サービス業	2,285	4.2	175	17.4	165	▲ 30.4	171	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	6,304	16.3	577	12.0	532	1.5	446	▲ 12.4	▲ 63
生活関連サービス業、娯楽業	3,969	▲ 4.9	303	▲ 6.2	303	▲ 22.3	182	▲ 34.1	▲ 94
医療、福祉	14,949	1.6	1,304	8.3	1,334	8.8	1,136	▲ 9.7	▲ 122
教育、学習支援業	1,497	8.5	86	▲ 23.2	131	11.0	97	▲ 28.7	▲ 39
複合サービス事業	599	12.6	91	85.7	88	69.2	34	▲ 19.0	▲ 8
サービス業(他に分類されないもの)	8,948	5.8	824	8.6	834	24.9	787	▲ 3.2	▲ 26
《職業紹介・労働者派遣業》	1,944	10.6	208	▲ 3.7	203	69.2	139	▲ 30.5	▲ 61
公務・その他	3,370	45.6	117	15.8	102	30.8	130	28.7	29
合計	91,140	6.1	7,107	▲ 5.2	7,369	2.0	6,994	▲ 9.1	▲ 703

4. 求職の動向(原数値)

- (1) 有効求職者数は10,790人で、前年同月比**2.5%**(266人)の増加となった。(15か月連続の増加)
新規求職者数は2,423人で、前年同月比**0.0%**(1人)の減少となった。(5か月ぶりの減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で3.2%減、25～34歳で7.9%減、35～44歳で7.8%増、45～54歳で4.5%増、55～64歳で6.1%増、65歳以上で6.1%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が3.1%(25人)増、離職者が1.6%(22人)減、無業者が1.5%(3人)の減少となった。このうち離職者の中では、定年が24.2%(16人)減、事業主都合が13.5%(38人)減、自己都合が2.8%(28人)の増加となった。

表-4 月別有効求職者・新規求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

項目	月別	R3年度	R4年度	令和5年4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	計	計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
有効求職者数	126,010	128,573	11,952	5.7	11,709	4.1	11,639	6.0	11,149	5.6	10,934	4.1	10,790	2.5	
うちハローワーク利用登録者	125,290	126,158	11,745	6.0	11,525	4.4	11,465	6.4	10,983	5.8	10,761	4.3	10,621	2.8	
うちオンライン登録者	720	2,415	207	▲ 8.8	184	▲ 13.2	174	▲ 17.5	166	▲ 7.8	173	▲ 7.0	169	▲ 13.3	
新規求職者数	30,030	31,263	3,430	▲ 1.2	2,690	2.4	2,657	7.0	2,412	0.9	2,454	1.2	2,423	▲ 0.0	
うちハローワーク利用登録者	29,722	30,499	3,373	▲ 0.4	2,643	2.4	2,605	8.0	2,356	0.8	2,399	1.1	2,373	1.0	
うちオンライン登録者	308	764	57	▲ 33.7	47	2.2	52	▲ 26.8	56	7.7	55	3.8	50	▲ 32.4	

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	(人) 前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和5年7月		917	0.3	2,079	▲ 0.9	1,920	6.3	2,070	6.7	2,475	9.7	1,613	8.2	11,074	5.4
	うち男	390	10.8	792	▲ 9.3	719	8.1	805	7.2	1,159	4.9	1,018	9.2	4,883	4.4
	うち女	525	▲ 5.9	1,286	5.2	1,197	4.9	1,264	6.4	1,314	14.2	595	6.6	6,181	6.2
	8月	916	▲ 1.0	2,079	▲ 2.4	1,900	6.1	2,047	3.7	2,457	8.4	1,464	8.1	10,863	4.1
	うち男	400	7.8	804	▲ 9.7	719	5.6	805	2.0	1,158	1.7	937	12.5	4,823	2.6
	うち女	514	▲ 6.4	1,275	3.0	1,179	6.3	1,241	4.8	1,297	15.2	527	1.3	6,033	5.4
	9月	888	▲ 3.2	2,008	▲ 7.9	1,938	7.8	2,059	4.5	2,376	6.1	1,458	6.1	10,727	2.4
	うち男	379	1.3	771	▲ 15.1	700	5.1	802	5.8	1,099	▲ 3.3	922	9.9	4,673	▲ 0.2
	うち女	507	▲ 5.9	1,237	▲ 2.6	1,237	9.5	1,257	3.8	1,276	15.9	536	0.4	6,050	4.6

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	(人) 前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和5年7月	在職者	85	▲ 22.0	157	▲ 18.7	174	5.5	162	▲ 1.2	127	5.0	50	4.2	755	▲ 5.6
	離職者	108	▲ 10.7	267	2.3	207	▲ 2.4	254	1.6	344	22.0	315	4.7	1,495	4.8
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	31	▲ 3.1	37	23.3	68	9.7
	事業主都合	10	▲ 23.1	31	▲ 13.9	46	▲ 9.8	50	▲ 10.7	83	18.6	93	▲ 22.5	313	▲ 9.5
	自己都合	95	▲ 12.0	231	4.5	155	1.3	198	7.6	223	36.0	179	21.8	1,081	10.6
	自営・その他	3	-	5	25.0	6	▲ 25.0	6	▲ 40.0	7	▲ 56.3	6	50.0	33	▲ 21.4
	無業者等	34	▲ 15.0	24	▲ 4.0	32	45.5	23	▲ 25.8	15	▲ 25.0	16	▲ 20.0	144	▲ 8.9
	計	227	▲ 15.9	448	▲ 6.5	413	3.5	439	▲ 1.3	486	14.9	381	3.3	2,394	0.4
8月	在職者	85	▲ 23.4	202	16.1	191	6.1	188	8.7	133	26.7	57	3.6	856	7.3
	離職者	132	25.7	247	▲ 14.2	208	▲ 11.1	247	▲ 7.5	288	▲ 1.4	287	8.7	1,409	▲ 2.8
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	34	54.5	31	▲ 3.1	65	20.4
	事業主都合	6	20.0	30	▲ 41.2	31	▲ 41.5	48	▲ 4.0	62	▲ 17.3	92	21.1	269	▲ 13.2
	自己都合	125	26.3	212	▲ 7.8	175	1.2	189	▲ 7.8	186	0.0	158	6.0	1,045	0.3
	自営・その他	1	0.0	5	▲ 28.6	2	▲ 75.0	10	▲ 16.7	6	▲ 33.3	6	▲ 14.3	30	▲ 31.8
	無業者等	30	25.0	27	▲ 18.2	35	9.4	26	4.0	37	76.2	13	▲ 50.0	168	4.3
	計	247	2.9	476	▲ 3.8	434	▲ 2.7	461	▲ 0.9	458	9.6	357	3.5	2,433	1.0
9月	在職者	87	▲ 5.4	186	▲ 14.7	200	21.2	183	10.9	101	▲ 6.5	66	32.0	823	3.1
	離職者	105	11.7	225	▲ 15.1	242	8.5	235	▲ 11.0	288	8.3	292	▲ 1.7	1,387	▲ 1.6
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	21	▲ 36.4	29	▲ 12.1	50	▲ 24.2
	事業主都合	7	▲ 30.0	24	▲ 17.2	45	2.3	34	▲ 30.6	60	22.4	74	▲ 26.7	244	▲ 13.5
	自己都合	96	15.7	196	▲ 15.2	191	15.1	188	▲ 7.8	197	12.6	177	12.0	1,045	2.8
	自営・その他	2	100.0	5	0.0	6	▲ 53.8	13	18.2	10	11.1	12	140.0	48	9.1
	無業者等	33	0.0	43	22.9	45	▲ 13.5	34	25.9	24	▲ 14.3	24	▲ 22.6	203	▲ 1.5
	計	225	2.7	454	▲ 12.4	487	10.7	452	▲ 0.9	413	2.7	382	1.1	2,413	0.0

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員・非正社員の職業紹介状況

福井労働局

年 月	有効求人 倍率 (季節 調整値)	正社員 有効求人 倍率 (原数値)	有 効 求 人 数				有 効 求 職 者 数 (オンライン登録者を含む)				就 職 件 数 (オンライン自主応募を含む)				
			合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	
令和3年9月	1.80	1.60	18,584	9,337	9,247	50.2	10,393	5,837	4,556	56.2	1,126	484	642	43.0	
10月	1.81	1.64	18,915	9,561	9,354	50.5	10,423	5,818	4,605	55.8	1,039	456	583	43.9	
11月	1.79	1.67	19,028	9,616	9,412	50.5	10,167	5,767	4,400	56.7	990	464	526	46.9	
12月	1.82	1.77	19,018	9,665	9,353	50.8	9,549	5,461	4,088	57.2	878	410	468	46.7	
令和4年1月	1.84	1.77	19,595	10,008	9,587	51.1	9,883	5,652	4,231	57.2	815	422	393	51.8	
2月	1.91	1.83	20,236	10,270	9,966	50.8	9,860	5,599	4,261	56.8	981	468	513	47.7	
3月	1.88	1.72	20,596	10,298	10,298	50.0	10,754	5,979	4,775	55.6	1,315	547	768	41.6	
4月	1.87	1.62	19,416	9,981	9,435	51.4	11,312	6,165	5,147	54.5	1,237	468	769	37.8	
5月	1.88	1.61	19,228	9,794	9,434	50.9	11,248	6,090	5,158	54.1	1,089	453	636	41.6	
6月	1.89	1.67	19,476	10,020	9,456	51.4	10,983	5,988	4,995	54.5	1,137	463	674	40.7	
7月	1.90	1.69	19,684	10,046	9,638	51.0	10,562	5,936	4,626	56.2	984	442	542	44.9	
8月	1.89	1.67	19,779	10,136	9,643	51.2	10,501	6,067	4,434	57.8	926	428	498	46.2	
9月	1.92	1.69	20,121	10,290	9,831	51.1	10,524	6,076	4,448	57.7	1,030	477	553	46.3	
10月	1.90	1.68	20,135	10,296	9,839	51.1	10,568	6,137	4,431	58.1	1,055	495	560	46.9	
11月	1.91	1.73	20,380	10,230	10,150	50.2	10,224	5,897	4,327	57.7	1,000	466	534	46.6	
12月	1.87	1.78	19,764	9,989	9,775	50.5	9,698	5,613	4,085	57.9	890	456	434	51.2	
令和5年1月	1.90	1.73	20,789	10,073	10,716	48.5	10,175	5,818	4,357	57.2	768	395	373	51.4	
2月	1.81	1.65	21,478	10,230	11,248	47.6	11,082	6,212	4,870	56.1	1,165	450	715	38.6	
3月	1.78	1.59	21,262	10,428	10,834	49.0	11,696	6,568	5,128	56.2	1,548	622	926	40.2	
4月	1.84	1.54	20,077	10,095	9,982	50.3	11,952	6,567	5,385	54.9	1,357	591	766	43.6	
5月	1.84	1.59	19,749	9,961	9,788	50.4	11,709	6,279	5,430	53.6	1,144	479	665	41.9	
6月	1.80	1.60	19,647	10,121	9,526	51.5	11,639	6,319	5,320	54.3	1,121	525	596	46.8	
7月	1.76	1.61	19,451	9,973	9,478	51.3	11,149	6,188	4,961	55.5	980	436	544	44.5	
8月	1.76	1.60	19,143	9,999	9,144	52.2	10,934	6,239	4,695	57.1	956	462	494	48.3	
9月	1.77	1.64	19,163	10,046	9,117	52.4	10,790	6,141	4,649	56.9	1,063	466	597	43.8	
前 年 同 月 比 (差)													(単位: %, ポイント)		
令和4年9月		0.09	8.3	10.2	6.3	0.9	1.3	4.1	▲ 2.4	1.5	▲ 8.5	▲ 1.4	▲ 13.9		
10月		0.04	6.4	7.7	5.2	0.6	1.4	5.5	▲ 3.8	2.3	1.5	8.6	▲ 3.9		
11月		0.06	7.1	6.4	7.8	▲ 0.3	0.6	2.3	▲ 1.7	1.0	1.0	0.4	1.5		
12月		0.01	3.9	3.4	4.5	▲ 0.3	1.6	2.8	▲ 0.1	0.7	1.4	11.2	▲ 7.3		
令和5年1月		▲ 0.04	6.1	0.6	11.8	▲ 2.6	3.0	2.9	3.0	▲ 0.0	▲ 5.8	▲ 6.4	▲ 5.1		
2月		▲ 0.18	6.1	▲ 0.4	12.9	▲ 3.1	12.4	10.9	14.3	▲ 0.7	18.8	▲ 3.8	39.4		
3月		▲ 0.13	3.2	1.3	5.2	▲ 1.0	8.8	9.9	7.4	0.6	17.7	13.7	20.6		
4月		▲ 0.08	3.4	1.1	5.8	▲ 1.1	5.7	6.5	4.6	0.4	9.7	26.3	▲ 0.4		
5月		▲ 0.02	2.7	1.7	3.8	▲ 0.5	4.1	3.1	5.3	▲ 0.5	5.1	5.7	4.6		
6月		▲ 0.07	0.9	1.0	0.7	0.1	6.0	5.5	6.5	▲ 0.2	▲ 1.4	13.4	▲ 11.6		
7月		▲ 0.08	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	5.6	4.2	7.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.4	0.4		
8月		▲ 0.07	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 5.2	1.0	4.1	2.8	5.9	▲ 0.7	3.2	7.9	▲ 0.8		
9月		▲ 0.05	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 7.3	1.3	2.5	1.1	4.5	▲ 0.8	3.2	▲ 2.3	8.0		
全国	令和4年9月	1.32	1.02	2,501,340	1,187,094	1,314,246	47.5	1,896,149	1,165,309	730,840	61.5	99,274	41,692	57,582	
	令和5年9月	1.29	1.02	2,456,664	1,181,642	1,275,022	48.1	1,903,494	1,163,483	740,011	61.1	97,984	40,883	57,101	
	前年同月比(差)	—	0.00	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 3.0	0.6	0.4	▲ 0.2	1.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.8	

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。
4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%）、正社員有効求人倍率及び構成比について前年同月差(ポイント)である。
5. 令和4年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

18_福井	総計		
	コース数	定員	受講者数
分野			
IT分野	8	130	96
営業・販売・事務分野	27	434	304
医療事務分野	5	65	34
介護・医療・福祉分野	8	117	66
農業分野	0	0	0
旅行・観光分野	2	30	20
デザイン分野	8	130	108
製造分野	10	154	126
建設関連分野	0	0	0
理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	24	129	130
基礎	5	51	30
合計	97	1,240	914
(参考) デジタル分野	16	260	204

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

求職者支援訓練
（基礎コース）

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)							求職者支援訓練						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		
IT分野	5	85	54	83.5%	63.5%	88.7%	3	45	42	108.9%	93.3%	47.8%		
営業・販売・事務分野	13	205	142	77.6%	69.3%	75.9%	12	179	131	77.1%	73.2%	67.7%		
医療事務分野	2	30	16	60.0%	53.3%	87.5%	3	35	18	54.3%	51.4%	64.3%		
介護・医療・福祉分野	6	87	46	63.2%	52.9%	84.5%	2	30	20	80.0%	66.7%	-		
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
旅行・観光分野	2	30	20	76.7%	66.7%	80.0%	0	0	0	-	-	-		
デザイン分野	5	85	65	101.2%	76.5%	70.0%	3	45	43	120.0%	95.6%	87.5%		
製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
その他分野	3	8	7	112.5%	87.5%	71.4%	0	0	0	-	-	-		
基礎	-	-	-	-	-	-	5	51	30	82.4%	58.8%	65.0%		
合計	36	530	350	79.4%	66.0%	79.1%	28	385	284	84.7%	73.8%	-		
(参考) デジタル分野	10	170	119	92.4%	70.0%	78.8%	6	90	85	114.4%	94.4%	68.1%		

公共職業訓練(離職者向け)
+ 求職者支援訓練(実践コース)

求職者支援訓練
(基礎コース)

分野	公共職業訓練(都道府県・施設内訓練)							公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
IT分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
営業・販売・事務分野	2	50	31	62.0%	62.0%	77.8%		0	0	0	-	-	-	
医療事務分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
農業分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
デザイン分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
製造分野	0	0	0	-	-	-		10	154	126	83.8%	81.8%	92.9%	
建設関連分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
その他分野	11	75	42	56.0%	56.0%	74.3%		10	46	81	187.0%	176.1%	97.1%	
合計	13	125	73	58.4%	58.4%	75.8%		20	200	207	107.5%	103.5%	94.1%	
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	0.0%	0.0%	-	

ここにテキスト

再就職、転職、スキルアップを目指す皆さまへ

求職者支援制度のご案内

無料の
職業訓練

+

就職
サポート

+

月10万円
給付金

■ 求職者支援制度とは？

- 求職者支援制度は、**再就職、転職、スキルアップ** (*)を目指す方が、**月10万円の生活支援の給付金を受給しながら、無料の職業訓練を受講する制度**です
- 訓練開始前から、訓練期間中、訓練終了後まで、**ハローワークが求職活動をサポート**します
- **離職して雇用保険を受給できない方、収入が一定額以下の在職者の方**が、給付金を受給しながら訓練を受講できます
- 給付金の支給要件を満たさない場合も、**無料の職業訓練を受講**できます (テキスト代などは自己負担)

* 直ちに転職せずに働きながらスキルアップを目指す方も対象

■ 主な対象者の方は？

給付金を受けて訓練を受講する方

離職者	雇用保険の適用がなかった離職者の方 フリーランス・自営業を廃業した方 雇用保険の受給が終了した方など
在職者	一定額以下の収入のパートタイムで働きながら、正社員への転職を目指す方など

給付金を受けずに訓練を受講する方 (無料の訓練のみ受講する方)

離職者	親や配偶者と同居していて一定の世帯収入がある方など (親と同居している学卒未就職の方など)
在職者	働いていて一定の収入のある方など (フリーランスで働きながら、正社員への転職を目指す方など)

■ 制度活用の主な要件

(訓練受講の要件)

- ハローワークに求職の申込みをしていること
- 雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと
- 労働の意思と能力があること
- 職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワークが認めたこと

(給付金の支給要件)

- ① 本人収入が月8万円以下
 - ② 世帯全体の収入が月30万円以下
 - ③ 世帯全体の金融資産が300万円以下
 - ④ 現在住んでいるところ以外に土地・建物を所有していない
 - ⑤ 訓練実施日全てに出席する（やむを得ない理由により欠席し、証明できる場合（育児・介護を行う者や求職者支援訓練の基礎コースを受講する者については証明ができない場合を含める）であっても、8割以上出席する。）
 - ⑥ 世帯の中で同時に給付金を受給して訓練を受けている者がいない
 - ⑦ 過去3年以内に、偽りその他不正の行為により、特定の給付金の支給を受けていない
 - ⑧ 過去6年以内に、職業訓練受講給付金の支給を受けていない
- ※①又は②を満たさない場合であっても、本人収入が月12万円以下かつ世帯収入が月34万円以下で③～⑧を満たす場合は、訓練施設への交通費（通所手当）を受給することが可能です。

■ 主な訓練コース（求職者支援訓練）

基礎	ビジネスパソコン科、オフィスワーク科など
I T	WEBアプリ開発科、Android/JAVAプログラマ育成科など
営業・販売・事務	OA経理事務科、営業販売科など
医療事務	医療・介護事務科、調剤事務科など
介護福祉	介護職員初任者研修科、介護職員実務者研修科など
デザイン	広告・DTPクリエイター科、WEBデザイナー科など
その他	3次元CAD活用科、ネイリスト養成科など

● 訓練期間は2か月から6か月

※働きながら受講しやすい短期間（1か月程度）の訓練コースもあります（令和6年3月末までの特例措置）

● 上記の訓練のほか、訓練期間がより長い公共職業訓練（最長2年）も受講できます

[修了者の声]



介護職が初めてで不安もありましたが、経験豊富な講師の授業により理解が深まり、介護職として働く意欲が高まりました

簿記の資格を取得でき、就職先も決まりました。面接や履歴書の作成指導のおかげで就職活動に意欲的に取り組めました

給付金をもらったので、生活の心配をせずに訓練に集中できました

コース検索



求職者支援制度の申し込みは、
ハローワークで受け付けています
まずは、住所地を管轄する
ハローワークにご相談ください

(1 2)

[所在地・連絡先]



[制度の詳細]



求職者支援制度が変わります

2023年
4月1日
から

無料の職業訓練に加え、月10万円の生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）を受給しながら、再就職、転職、スキルアップを目指す「求職者支援制度」は、**2023年4月1日から**以下のように利用しやすくなります。

■ 職業訓練受講給付金の要件を緩和します

職業訓練受講給付金の要件	
世帯収入要件	世帯全体の収入が月25万円以下
出席要件	訓練実施日全てに出席する必要があるが、病気などの証明できるやむを得ない理由による欠席を訓練実施日の2割まで認める

見直し後
2023年4月以降に開始する訓練の受講から
世帯全体の収入が月30万円以下
訓練実施日全てに出席する必要がありますが、育児・介護を行う者や、求職者支援訓練の基礎コースを受講する者については、欠席理由を証明できない場合であっても訓練実施日の2割まで欠席を認めます

■ 通所手当（交通費）の支給対象を拡大します

通所手当の支給対象
職業訓練受講手当（月10万円）の支給対象者のみ

見直し後
2023年4月以降に開始する訓練の受講から
職業訓練受講手当（月10万円）の支給対象とならない者についても、収入が一定額以下※で他の支給要件を満たす方は、通所手当を支給
※本人収入月12万円以下、世帯収入月34万円以下

■ 訓練対象者を拡大します

訓練対象者
再就職や転職を目指す方

見直し後
2023年4月以降に開始する訓練の受講申し込みから
直ちに転職せずに働きながらスキルアップを目指す方※も対象
※雇用保険被保険者は対象になりません

求職者支援訓練実施状況(年度集計)

令和5年9月

年度	コース分類	計画(予算上)		認定		実施							中止 コース	中止 定員	中止率 (%)	就職率 (%)
		定員	コース	定員	コース	定員	コース	応募者	応募倍率	受講者	充足率					
29年度 (4~3月)	基礎コース	200	9	145	4	65	27	0.42	26	40.0%	5	80	4	55.6	56.5	
	実践コース	280	21	295	14	200	96	0.48	85	42.5%	7	95	12	33.3	74.6	
	計	480	30	440	18	265	123	0.46	111	41.9%	12	175	16	40.0	70.0	
30年度 (4~3月)	基礎コース	160	10	150	5	75	27	0.36	24	32.0%	5	75	1	50.0	58.3	
	実践コース	200	15	225	14	210	128	0.61	107	51.0%	1	15	6	6.7	65.6	
	計	360	25	375	19	285	155	0.54	131	46.0%	6	90	7	24.0	64.1	
R元年度 (4~3月)	基礎コース	120	8	120	5	75	35	0.47	33	44.0%	3	45	3	37.5	50.0	
	実践コース	170	14	204	12	177	131	0.74	112	63.3%	2	27	0	14.3	71.2	
	計	290	22	324	17	252	166	0.66	145	57.5%	5	72	3	22.7	68.9	
R2年度 (4~3月)	基礎コース	195	8	117	3	45	23	0.51	23	51.1%	5	72	2	62.5	40.0	
	実践コース	315	16	249	15	234	169	0.72	146	62.4%	1	15	0	6.3	69.2	
	計	510	24	366	18	279	192	0.69	169	60.6%	6	87	2	25.0	61.1	
R3年度 (4~3月)	基礎コース	195	5	53	4	41	33	0.80	27	65.9%	1	12	0	20.0	69.2	
	実践コース	301	25	352	24	340	246	0.72	214	62.9%	1	12	4	4.0	73.4	
	計	496	30	405	28	381	279	0.73	241	63.3%	2	24	4	6.7	73.0	
R4年度 (4~3月)	基礎コース	135	5	51	5	51	42	0.82	30	58.8%	0	0	0	-	68.0	
	実践コース	352	25	358	23	334	284	0.85	254	76.0%	2	24	3	8.0	65.6	
	計	487	30	409	28	385	326	0.85	284	73.8%	2	24	3	6.7	65.9	

※就職率は各年度 4月~3月に修了したコースの雇用保険資格取得者の実績

2. R4・R5年度4月~9月比較表

年度	コース分類	計画(予算上)		認定		実施							中止 コース	中止 定員	中止率 (%)
		定員	コース	定員	コース	定員	コース	応募者	応募倍率	受講者	充足率				
R4年度 (4月~9月)	基礎コース	135	3	33	3	33	24	0.73	18	54.5%	0	0	0	-	
	実践コース	352	8	112	7	100	90	0.90	81	81.0%	1	12	1	12.5	
	計	487	11	145	10	133	114	0.86	99	74.4%	1	12	1	9.1	
R5年度 (4月~9月)	基礎コース	135	3	35	3	35	24	0.69	23	65.7%	0	0	0	-	
	実践コース	352	13	190	12	175	147	0.84	133	76.0%	1	15	5	7.7	
	計	487	16	225	15	210	171	0.81	156	74.3%	1	15	5	6.3	

求職者支援訓練の実施状況

令和5年9月

- 令和4年度は、認定定員409人に対して受講者284人であった。
 - 令和4年度の就職率は、基礎コース68.0%、実践コース65.6%であった。
 - 令和5年度は、予算上の定員487人に対し認定定員 225人となっている。
 - 令和5年度は、実施定員 210人に対し 受講者156人となっている。
- 令和4年4月～ 令和5年3月終了コース

令和4年度	①予算上の定員	②認定定員	③実施定員	④受講者数	⑤充足率	⑥就職率
基礎コース	135人	51人	51人	30人	58.8%	68.0%
実践コース	352人	358人	334人	254人	76.0%	65.6%
介護分野	60人	30人	30人	20人	66.7%	68.4%
		通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース —	通常コース —
医療事務分野	15人	35人	35人	18人	51.4%	64.3%
		通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース —	通常コース —
デジタル分野	75人	90人	90人	85人	94.4%	68.0%
		IT分野 30人	IT分野 45人	IT分野 45人	IT分野 42人	IT分野 93.3%
その他 (成長分野等)	142人	158人	134人	101人	75.4%	64.1%
		営業・販売・事務分野 60人	営業・販売・事務分野 60人	営業・販売・事務分野 60人	営業・販売・事務分野 37人	営業・販売・事務分野 61.7%
地域枠 (リカレント)(事務)	60人	45人	45人	30人	66.7%	72.7%
		通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース —	通常コース —
合計	487人	409人	385人	284人	73.8%	65.9%
令和5年度	①予算上の定員	②認定定員	③実施定員	④受講者数	⑤充足率	⑥就職率
基礎コース	135人	35人	35人	23人	65.7%	—
実践コース	352人	190人	175人	133人	76.0%	—
介護系	35人	0人	0人	0人	—	—
		通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース —	通常コース —
医療事務系	0人	10人	10人	6人	60.0%	—
		通常コース 10人	通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース —	通常コース —
デジタル系	80人	30人	30人	28人	93.3%	—
		IT分野 30人	IT分野 15人	IT分野 15人	IT分野 15人	IT分野 100.0%
その他 (成長分野等)	177人	135人	120人	85人	78.8%	—
		営業・販売・事務分野 60人	営業・販売・事務分野 135人	営業・販売・事務分野 60人	営業・販売・事務分野 43人	営業・販売・事務分野 71.7%
地域枠 (リカレント)(事務)	60人	15人	15人	14人	93.3%	—
		通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース 0人	通常コース —	通常コース —
合計	487人	225人	210人	156人	74.3%	—

- (注1) 「②認定定員」は、「①予算上の定員」のうち実際に認定されたコースの定員
- (注2) 「⑤充足率」=「④受講者数」/「③実施定員」×100
- (注3) 「⑥就職率」=(「就職者数」+「中途退校就職者数」-「修了時65歳以上の者」)/「訓練修了者数」+「中途退校就職者数」-「修了時65歳以上の者」×100
なお、「就職者数」とは訓練終了後3ヶ月以内に雇用保険の資格を取得した者の数
- (注4) 令和4年度「⑥就職率」は、 令和4年4月～ 令和5年3月終了コース
- (注5) 令和5年度「①予算上の定員」は、令和4年度福井県地域職業訓練実施計画に基づく数値
- (注6) 令和5年度「②認定定員」は、 令和5年度第2四半期(令和5年4月～令和5年9月開講分)の数値
- 注8) 令和5年度「④受講者数」及び「⑤充足率」は、 令和5年9月 に開講したコースの実績

リカレント訓練実施状況(求職者支援訓練)

	訓練科名	実施機関	訓練期間		開催地	定員	受講者数	充足率	修了者等数	就職率	託児利用者数	
平成30年度	ITスキルがアップするオフィスIT実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	平成30年8月21日	～	平成30年11月20日	福井	15	10	66.7%	7	85.7%	1
	初心者歓迎!!仕事で使えるOA事務実践科(託児)	パーソナルサービス(株)	平成30年9月19日	～	平成30年12月18日	敦賀	15	10	66.7%	10	40.0%	1
	OA事務パソコン実践科(託児)	OTO(株)	平成31年3月6日	～	令和元年7月5日	高浜	15	9	60.0%	9	66.6%	2
	30年度合計					3コース	45	29	64.4%	26	61.5%	4
令和元年度	初心者歓迎!!仕事で使えるOA事務実践科(託児)	パーソナルサービス(株)	令和元年10月1日	～	令和元年12月28日	敦賀	15	14	93.3%	13	38.4%	3
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	令和元年10月18日	～	令和2年1月17日	福井	15	14	93.3%	14	42.8%	2
	令和元年度合計					2コース	30	28	93.3%	27	40.7%	5
令和2年度	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	令和2年10月1日	～	令和2年12月28日	福井	15	10	66.7%	9	44.4%	2
	テレワークがわかるOA事務実践科(託児)	セーレンコスモ(株)	令和2年12月17日	～	令和3年3月16日	福井	15	14	93.3%	13	46.1%	2
	介護職員初任者研修養成科(託児)	(公財)介護労働安定センター	令和3年1月18日	～	令和3年3月17日	福井	15	14	93.3%	14	53.8%	0
	初心者歓迎!!仕事で使えるOA事務実践科(託児)	パーソナルサービス(株)	令和3年3月12日	～	令和3年6月11日	敦賀	15	6	40.0%	6	66.6%	0
	テレワークがわかるOA事務実践科(託児)	セーレンコスモ(株)	令和3年3月12日	～	令和3年6月11日	福井	15	9	60.0%	9	88.8%	0
	令和2年度合計					5コース	75	53	70.7%	51	58.0%	4
令和3年度	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	令和3年5月28日	～	令和3年8月27日	福井	15	6	40.0%	5	100.0%	0
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	令和4年1月21日	～	令和4年4月20日	福井	15	8	53.3%	7	85.7%	1
	初心者歓迎!!仕事で使えるOA事務実践科(託児)	パーソナルサービス(株)	令和4年3月11日	～	令和4年6月10日	敦賀	15	9	60.0%	9	50.0%	0
	令和3年度合計					3コース	45	23	51.1%	21	85.0%	1
令和4年度	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	令和4年5月27日	～	令和4年8月26日	福井	15	9	60.0%	9	88.0%	0
	仕事に役立つWeb/パソコン実践科(託児)	パーソナルサービス(株)	令和4年11月1日	～	令和5年1月31日	敦賀	15	9	60.0%	8	66.0%	1
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント(株)	令和5年1月20日	～	令和5年4月19日	福井	15	12	80.0%	9		0
	令和4年度合計					3コース	45	30	66.7%	26		1
令和5年度	仕事で役立つパソコン・簿記実践科(託児)	アイビーエージェント株式会社	令和5年5月30日		令和5年8月29日	福井	15	14	93%	14		0
令和5年度合計					3コース	15	14	93.3%	14		0	

ハローワークでLINE始めました！

友だち 募集中

LINEの「友だち追加」からID検索するか
QRコードをスキャンしてください。

アカウント名
ハローワーク福井G

ID
@515zmyfw



※ハローワーク（福井・
大野・三国）の情報はこ
ちらから

アカウント名
ハローワーク武生G

ID
@847gumav



※ハローワーク（武生・
敦賀・小浜）の情報はこ
ちらから

★お届けする情報について★

福井労働局・ハローワーク公式LINEでは、LINEのトーク画面の**メッセージ機能**やスマホ画面の下部に表示する**バナーボタン**から情報をお届けします。

お届けする主な情報は次のとおりです。

●メッセージ機能

- ◆ハロートレーニング情報
- ◆ミニ面接会情報
- ◆ミニ相談会情報
- ◆各種セミナー情報
- ◆その他最新のおすすめ情報

●バナーボタン（下図参照）

※ご希望のバナーボタンをタップするとリンク先で情報を受け取れます。

- ◆ハローワークインターネットサービス
- ◆県内ハローワークからのお知らせ
- ◆マザーズコーナー
- ◆ハロートレーニング
- ◆新卒・既卒の方

ハローワークインターネットサービス

- ・求人情報検索
- ・求職者マイページ
- ・オンラインハローワーク紹介
- ・オンライン自主応募
- ・求人者マイページ



県内ハローワーク
からのお知らせ



マザーズコーナー



ハロートレーニング
— 急がば学べ —



新卒・既卒の方

産業技術専門学院 公共職業訓練実施状況

労働政策課
令和5年9月末現在

区分	令和4年度										令和5年度												
	計画数		実施数		受講者数	中退者数	うち就職	次年度繰越者	修了者数	就職者数	就職率	計画数		実施数		受講者数	中退者数	うち就職	次年度繰越者	修了者数	就職者数	就職率	
	コース数	定員	コース数	定員								コース数	定員	コース数	定員								
学卒者訓練	施設内訓練	自動車整備科 総合職業科 (前年度から繰越) 自動車整備科	3	40	3	40	22	5	1	10	7	5	3	40	3	40	25	2	0				
		施設内訓練			13	1	13									1	15	10	3	1			
離職者訓練	施設内訓練	ビジネス実務科 シニアワーキング科 等 (前年度から繰越)	17	135	15	125	69	10	3		59	44	17	135	9	75	35	1		27			
		委託訓練			36	515	350	26	15	78	321	249	40	535	18	248	170	9	2	41			
その他	(特別支援学校早期訓練コース)	うち特に支援を要する者 への訓練(障がい者)	(2)	(25)	(2)	(7)	(3)			(3)	(2)	(2)	(3)	(30)	(2)	(6)	(3)	(1)	(2)				
		小計(求職者訓練)	-	753	58	685	522	46	23	88	468	367	-	730	30	363	318	23	7	140			

県

ポリテクセンター福井の離職者訓練の概要

ものづくりに特化した6カ月間の職業訓練を実施し、実践的な技術を身に着けた多くの修了生を輩出しています。採用いただいた企業から即戦力人材だと満足頂いております。6科 20コース（橋渡し8コース含む）実施しています。

訓練の特徴

- (1) 地域の人材ニーズ等に応じた訓練コースを設定
- (2) 早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得
- (3) 実習機材は現場で使用しているものを使用
- (4) 充実した就職支援
 - キャリアコンサルティングによる支援
 - 企業説明会の実施



訓練コースの紹介

● CAD・機械科

訓練目標
製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指します。企業実習付きます。

就職先
CAD（設計・製図）NC加工



● CAD・NC技術科

訓練目標
製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指します。

就職先
CAD（設計・製図）NC加工



● 生産実務サポート科

訓練目標
生産方式、各種保全技術、生産ライン構築技術者として就職を目指します。

就職先
生産ラインの管理・設計、各種保全



● CAD・ものづくりサポート科

訓練目標
CAD製図技術、工場事務、経理事務を習得し、製造現場で活躍できる人材を目指します。

就職先
CADオペレータ、経理・一般事務



● 電気設備技術科

訓練目標
電気工事、シーケンス制御、太陽光発電、設備保全の技術者として就職を目指します。

就職先
電気工事、制御、設備工事



● ビル管理技術科

訓練目標
ビル等の電気設備、空調設備、消防設備、給排水設備の保守管理技術者として就職を目指します。

就職先
ビル設備管理、建築設備管理

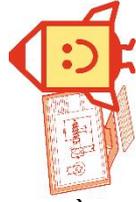


利用者の声



CAD・機械科修了生：眼鏡フレーム及びレンズの製造メーカーに就職

前職は幼稚園で事務をしていましたが、元々ものづくりに興味があったことから、CAD・機械科に入りました。今は、生産技術の仕事に就き、主に眼鏡の金型を作成しています。訓練で学んだことは、今の仕事で使っていないことはないという位に役立っています。



ポリテクセンター福井 令和4年度離職者訓練実施結果

1. 訓練コース別の定員充足率と就職率(速報値)

定員充足率目標値:85%(短期DS)85%

就職率目標値85%

訓練科名	計画定員(人)	応募者数(人)	入所者数(人)	応募倍率(倍率)	定員充足率(%)	就職率(%)	正社員率(%)
通常コース	166	134	131	80.7%	78.9%		
CAD・ものづくりサポート科	20	25	24	125.0%	110.0%	100%	57.1%
5月生	20	20	20	100.0%		90.9%	55.0%
11月生							
生産実務サポート科	15	9	9	60.0%	56.7%	57.1%	50.0%
7月生	15	8	8	53.3%		87.5%	85.7%
1月生							
電気設備技術科	15	16	16	106.7%	86.7%	85.7%	66.7%
7月生	15	10	10	66.7%		100%	66.7%
1月生							
CAD・NC技術科	15	13	11	73.3%	50.0%	100%	80.0%
8月生	15	4	4	26.7%			
2月生							
ビル管理技術科	18	18	18	100.0%	80.6%	100%	50.0%
9月生	18	11	11	61.1%			
3月生							
短期デュアルコース	24	24	24	100%	100%		
CAD・機械科	12	10	10	83.3%	100%	100%	100%
5月生	12	14	14	116.7%		100%	100%
11月生							
ビジネススキル講習	10	54	52	520.0%	520.0%		
離職者訓練計(速報値)	200	212	207	106.0%	103.5%	94.6%	67.9%

ビジネススキル講習内訳

コース名	定員(人)	応募者数(人)	入所者数(人)
CAD・機械科	1	3	3
4月生	7	7	7
10月生			
生産実務サポート科	1	8	7
6月生	1	5	5
12月生			
電気設備技術科	1	10	10
6月生	1	6	6
12月生			
ビル管理技術科	2	10	9
8月生	2	5	5
2月生			

定員充足率の年度別推移

- 平成30年度 71.1%
- 令和元年度 105.4%
- 令和2年度 106.5%
- 令和3年度 89.0%
- 令和4年度 103.5%



令和5年度の離職者訓練及び在職者訓練の事業目標達成に係る取組

1. 取組の方向性

【離職者訓練】令和5年度の定員充足率・就職率(正社員就職率)を向上させることを目的として、両指標に対するアクションプランを策定し進捗管理を行いながら取り組む。

【在職者訓練】令和4年度に引き続き中小企業の受講割合を向上させることを目的として、新規受講企業の開拓に重点を置いたアクションプランを策定し広報強化に取り組む。

2. 具体的取組(重点項目)

(1) 離職者訓練

① 定員充足率の向上

各公共職業安定所における広報

- HW武生・大野 雇用保険初回説明会における広報の実施
- HW武生 マゼースセミナーにおける広報の実施
- HW武生・福井 スキルアップセミナーにおける広報の実施
- HW敦賀 職業訓練説明会
- HW三国 雇用保険初回説明会における広報実施

各イベントによる広報

- 見学会の実施⇒ミニ、通常、個別見学会の実施
- 仕事の魅力を知る体験会 12回実施
- ものづくり産業見学バスツアー
- 相談・見学会&ワークショップ 2回実施
- 職業訓練出張相談会in HW武生 月2回実施
- 各関係機関主催のイベントにおける広報⇒女性財団、HW武生のイベントへの参加 等



ものづくり産業見学バスツアー(カインズ株式会社)

インターネットを活用した広報

- 各案内をHPに掲載
- You Tube Shorts動画の作成と活用
- ジョブチャネルへの掲載
- リスティング、ターゲティング広告
- 労働局LINE広報の活用
- 広報紙の活用(後期重点実施)

離職者訓練定員増に係る準備

- 令和6年度定員増



電気設備技術科30名⇒45名

(2) 就職率の向上

- 相談支援の充実 ⇒ 就職支援アドバイザーと指導員の連携による就職支援の取組の強化
- 個別企業説明会の実施、企業見学への誘致 ⇒ 事業主団体及び各企業と連携し、実施
- 合同企業説明会の実施 ⇒ HW武生との共催
- 関係機関と連携した就職支援の強化 ⇒ 産業雇用安定センター、人材確保支援センター 等
- その他 ⇒ 人材情報の作成、正社員のメリットを訴求



(2) 在職者訓練

- 定期的なDM広報 ⇒ 受講者が少ないセミナーの案内リーフレットの送付
- 事業主団体のリソースを活用した広報
- 新規コースの追加計画・追加広報・追加実施
- 製造業関連商社主催の商品見本市における生産性向上支援訓練の広報及び人材育成に係る相談会の実施

指導員派遣実施による事業主団体等との信頼関係強化

ポリテクセンター福井 令和5年度離職者訓練実施状況

令和5年9月末現在

1. 訓練コース別の定員充足率と就職率(速報値)

定員充足率目標値: 85% (短期DS) 85%

就職率目標値 82.5%

訓練科名	計画定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率 (倍率)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	正社員率 (%)
通常コース	83	61	56	73.5%	67.5%		
CAD・ものづくりサポート科 5月生 11月生	20	15	14	70.0%	70.0%	94.1%	68.8%
生産実務サポート科 7月生 1月生	15	15	14	93.3%	93.3%	87.5%	71.1%
電気設備技術科 7月生 1月生	15	10	10	66.7%	66.7%	100%	77.8%
CAD・NC技術科 8月生 2月生	15	6	5	40.0%	33.3%		
ビル管理技術科 9月生 3月生	18	15	13	83.3%	72.2%		
短期デュアルコース	12	6	6	50.0%	50.0%		
CAD・機械科 5月生 11月生	12	6	6	50.0%	50.0%	100%	69.2%
ビジネススキル講習	10	25	24	240.0%	240.0%		
離職者訓練計(速報値)	105	92	86	87.6%	81.9%	97.6%	69.6%

ビジネススキル講習内訳

コース名	定員(人)	応募者数(人)	入所者数(人)
CAD・機械科 4月生 10月生	2	4	4
生産実務サポート科 6月生 12月生	2	7	7
電気設備技術科 6月生 12月生	2	8	8
ビル管理技術科 8月生 2月生	4	6	5

定員充足率の年度別推移

- 平成30年度 71.1%
- 令和元年度 105.4%
- 令和2年度 106.5%
- 令和3年度 89.0%
- 令和4年度 103.5%

定員充足率 令和4年度同月の実績 117%

同様の下げ幅を後期募集に適用すると 77.5%



ポリテクセンター福井 令和4年度在職者訓練実施結果及び令和5年度実施状況

令和4年度

目標値:410名 ▶ 実績:486名(118.5%)
 実施コース 87コース 486名
 ・機械系 37コース 158名
 ・電気系 41コース 290名
 ・居住系 9コース 38名

令和5年度

令和5年9月末現在

目標値:410名 ▶ 実績:270名(66.0%)

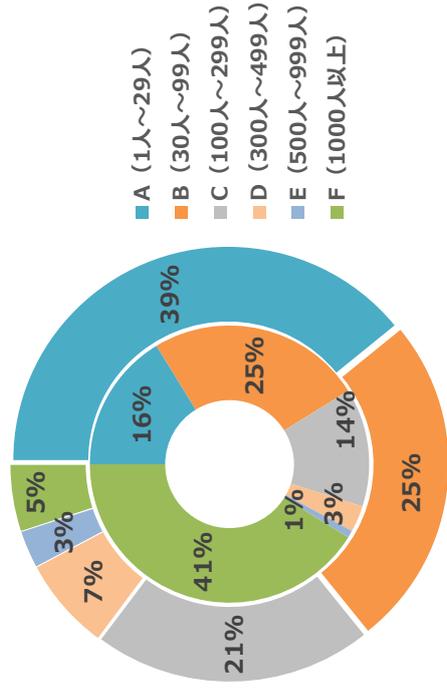
3月までの申込含む合計見込実績 451.5名(110.1%)
 (内訳)・機械系 49コース 145名
 ・電気系 42コース 278名
 ・居住系 11コース 32名

当センターで実施する能開セミナーの特徴

1. 実績に対するレディ-の割合が多い。
 (R4年度 レディ-:73.3%、オーダー:26.7%)
2. 地域産業から求められる分野
 地域ニーズに応じて以下の分野で実施
 - (1) 機械系分野
 - ・機械製図と設計関連
 - ・2次元CAD技術関連
 - ・3次元CAD技術関連
 - ・精密測定技術関連
 - ・フライス盤加工関連
 - ・旋盤加工関連
 - ・マシニングセンタ加工関連
 - ・NC旋盤加工関連
 - ・機械保全関連
 - ・生産管理関連
 - ・品質管理関連
 - (2) 電気・電子系分野
 - ・有接点シーケンス関連
 - ・PLCによる制御関連
 - ・制御盤設計・製作関連
 - ・センサ技術関連
 - ・電気設備の設計技術
 - ・2次元CAD技術関連
 - ・電動機制御関連
 - ・各種モータ制御関連
 - ・電気設備の設計関連
 - ・電気設備の施工関連
 - ・電気保全関連
 - (3) 居住系分野
 - ・冷凍空調関連
 - ・配管の施工関連
 - ・設備関連CAD

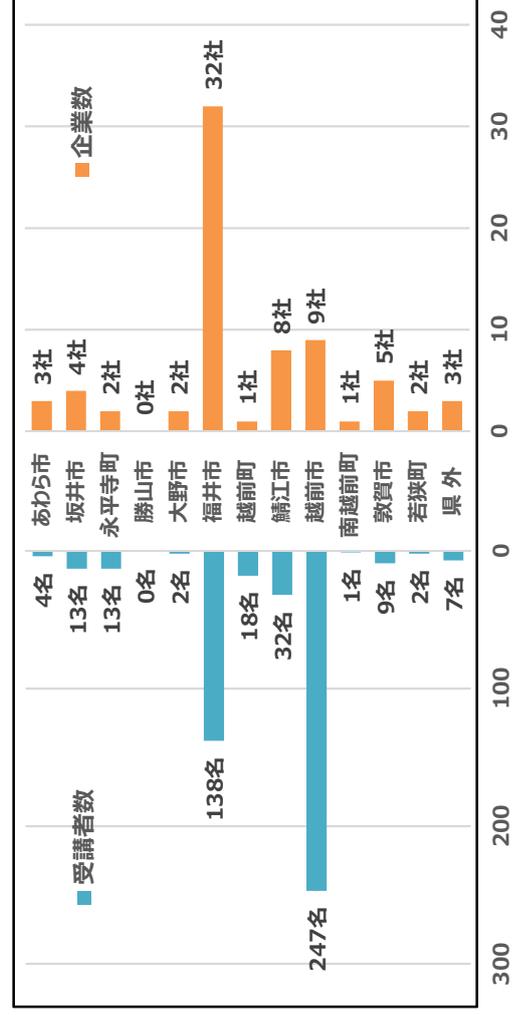


【受講者の企業規模割合】 (令和4年度)



外円：企業数 内円：受講者数

【受講企業工リアー覧】 (令和4年度)



高度な知識と技能・技術を兼ね備え
自ら「ものづくり」ができる テクニシャン・エンジニアを
育成しています



集え、精鋭達よ!

GATHERING AT POLYTECHNIC COLLEGE



職業能力開発大学校（愛称：ポリテクカレッジ）は 企業が求める人材の育成を目的とした 厚生労働省所管の大学校です

北陸職業能力開発大学校
HOKURIKU POLYTECHNIC COLLEGE



富山県魚津市3-18-12 TEL.0766-24-2206

北陸職業能力開発大学校別荘
新潟職業能力開発短期大学校



新潟県新潟市西區東川1-7-21 TEL.0254-22-1701

北陸職業能力開発大学校別荘
石川職業能力開発短期大学校



石川県能登町六本町石川5-1-405-1 TEL.0765-52-1323

ワーキンググループの開催状況等について

情報収集対象の産業分野

デジタル分野

情報収集（ヒアリング）実施状況

○実施時期 令和5年6月～7月

○ヒアリング先

①職業訓練実施 3機関

公共職業訓練（委託訓練） 2機関

求職者支援訓練 1機関

②職業訓練修了者 4名

③職業訓練受講者採用企業 4社

ヒアリング実施結果概要

①職業訓練実施機関

【質問】 訓練実施にあたって工夫している点

【ご意見】 ・現役デザイナーを講師としており、web 業界で実際に使われている言語が習得できる訓練を行った。

・自宅復習を希望している訓練生にはパソコンを貸与。

・資格試験前には、施設を開放し希望者に勉強会を実施。

・早期（修了2か月前）の企業見学を実施、現場を見ることで訓練生のモチベーションを上げている。

・販売・接客職にはコミュニケーション能力が必須、カリキュラムにコミュニケーション訓練を盛り込んでいる。



【検討課題等】

訓練生のスキルアップやモチベーション UP、企業ニーズの把握に努め、カリキュラムを見直していく。

【質問】 訓練実施にあたっての国への要望、改善してほしい点

【ご意見】 ・奨励金の単価を上げてほしい。訓練中に訓練生が資格等に合格した場合は、追加の奨励金が上乘せされるような仕組みを検討してほしい。（求職者支援訓練）
・配慮を必要とする方が増えていくと予想されるため、受け入れた実施機関への委託料等の配慮があるとよい。（公共委託訓練）



【検討課題等】

基本奨励金の特例措置（web デザイン）等を案内していく。

【質問】 その他

【ご意見】 ・福井県には web 制作会社が少なく就職先が少ない一方、企業内での web 制作担当者に係る求人は多くある。訓練ニーズはあると思われる。
・IT 業界は経験実績のある方を募集する傾向が強い。訓練生は経験がないため就職活動に苦慮。企業の受皿が増えるとよい。



【検討課題等】

効果的な就職支援のため、ハローワークとの連携強化が有効。

ヒアリング実施結果概要

②職業訓練修了者

【質問】 就職後に役立ったもの

【ご意見】 ・HTML や CSS といったウェブ制作に関する基礎知識
・関数、マクロ、Word・Excel 等の基本操作

【質問】 訓練内容のうち、就職後あまり活用されなかったもの

【ご意見】 ・特になし、強いて言うなら時間配分

【質問】 就職後に感じた、学んでおくべきであったスキル・技能等

【ご意見】 ・もっと時間をかけて学びたかった。

・実務に役立つ内容で学びたい。



【検討課題等】 訓練期間、訓練カリキュラムを検討していく。

ヒアリング実施結果概要

③職業訓練受講者採用企業

【質問】 訓練により得られたスキル・技能のうち、役立っているもの

【ご意見】 ・web 制作に関する基礎知識、基礎から教える時間が必要なく非常に助かっている

・関数、マクロ、Word・Excel 等の基礎知識

【質問】 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル・技能等

【ご意見】 ・各種ソフトやツールの使い方、サーバー・ファイル構造・データアップ

・特になし。十分すぎる。

【質問】 訓練未受講者の採用と比較して期待していること

【ご意見】 ・未受講者に比べると用語やフローがわかっていて即戦力に近づくことを期待している。

・訓練を受けていない方と比べ、スキルが高いことや厳しい訓練を通過してきた胆力。



【検討課題等】 デジタル訓練の設定数、定員数を検討。

モデルカリキュラム概要(案)

訓練コース	IT系 (IT ベーシック)	就職先の職務	営業、販売、生産事務
訓練期間	4か月		その他(IT 知識が必要とされる職場)
訓練目標	幅広い IT 知識・技術を身に着けることにより、企業での即戦力を 目指す。 【取得目標資格】※すべての資格を取得目標とするものではない。 ・ IT パスポート ・ Web クリエーター能力認定試験 (スタンダード/エキスパート)		
仕上がり像	IT の基礎知識を持った、DX 化が進む企業で活躍できる人材。		
主な修得すべき事項	IT の基礎知識		
	ネットワークの知識		
	パソコンの基礎知識	等 (学科 約 100 時間)	
	文書作成の基礎		
	表計算ソフトの基礎		
	Web 制作の基礎		
	リモートアプリの使い方		
	プレゼンテーション技法	等 (実技 約 300 時間)	
	就職支援、その他	等 (その他 約 60 時間)	
	訓練時間 計 460 時間 (4 か月)		
	特記事項	託児サービス付き	

※ IT パスポート

新しい技術 (AI、ビッグデータ、IoT など) や新しい手法 (アジャイルなど) の概要に関する知識をはじめ、経営全般 (経営戦略、マーケティング、財務、法務など) の知識、IT (セキュリティ、ネットワークなど) の知識、プロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野の総合的知識を問う試験。全国で 170 万人以上が受験している。全社員に取得を促している企業もあり、受験者の約 8 割が社会人である。

モデルカリキュラム概要(案)

訓練コース	IT系 (IT エントリー)	就職先の職務	営業、販売、生産事務
訓練期間	3か月		その他(IT 知識が必要とされる職場)
訓練目標	<p>ITリテラシーの基礎力アップとWEBに関する知識を身に着けることで、幅広い分野の企業での即戦力を目指す。</p> <p>【取得目標資格】※すべての資格を取得目標とするものではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) (一般レベル) ・Webクリエイター能力認定試験 (スタンダード) 		
仕上がり像	ITの基礎知識を持った、タブレット端末等、IT機器が導入された様々な業種に就くことができる人材。		
主な修得すべき事項	ITの基礎知識		
	ネットワークの知識		
	パソコンの基礎知識		等 (学科 約 90 時間)
	文書作成の基礎		
	表計算ソフトの基礎		
	ホームページ作成ソフトの使い方		
	プレゼンテーション技法		等 (実技 約 210 時間)
	就職支援、その他		等 (その他 約 30 時間)
	訓練時間 計 330 時間 (3 か月)		
特記事項			

※マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS)

ワード、エクセルなどのマイクロソフトオフィス製品の利用スキルを証明できる資格。ワードが使える、エクセルが使えるなどといった目に見えないスキルを客観的に証明できる。さまざまな機能を効果的に使いこなすスキルが身につくため、職場でのパソコンを使った業務や作業の効率化が図れる。

令和6年度福井県地域訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

1 訓練実施規模

令和5年度と同程度の規模で実施する。

2 重点分野

デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野とする。

3 地域の実情を踏まえた訓練コースの設定

（1）配慮を必要とする者が受講しやすいコースの設定

子育て中の者や介護をしている者が受講しやすい訓練時間を短くしたコースの設定等により、これら配慮を必要とする者の活躍を推進する。

（2）中高年齢者向けコースの設定

求職者に占める中高年齢者の割合が増加していることに鑑み、中高年齢者のニーズを反映しつつ、就職につながるよ

うな訓練コースを設定する。

(3) 定住外国人向けコースの設定

定住外国人が増加傾向にあることから、定住外国人向けの訓練コースを設定する。

令和6年度福井県における求職者支援訓練の実施計画策定について

1 訓練実施規模・就職率目標

令和6年度の概算要求では令和5年度から引き続き高い訓練規模となっているため、現時点で厚生労働本省より示されている認定数である**365人**を福井局の認定数とする。

また、雇用保険適用就職率目標は例年と同様に基礎コース**58%**、実践コース**63%**とする。

2 基礎コースと実践コースの割合

基礎コース**30%**程度（**105人**）、実践コース**70%**程度（**260人**）とする。

また、実践コースのうち、eラーニングコースは**10%**程度（**30人**）とする。

3 実践コースの重点を置くべき訓練分野の下限設定

重点を置くべき訓練分野として、デジタル分野下限**10%**程度、介護分野下限**10%**程度とする。

4 地域ニーズ枠の設定

令和6年度も引き続き、子育て中の者のための託児サービスを附帯し、訓練時間を短縮した「リカレント教育訓練」を設定する。訓練認定規模の**20%**以内で設定する。

5 その他

デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえた訓練コースの設定となるよう努める。

主に中高年齢者を対象としたような訓練コースを設定するよう努める。

また、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業の者など安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性や訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努める。

